

ダイワ台湾株ファンド

運用報告書(全体版) 第16期

(決算日 2016年2月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年間(2008年3月4日～2018年2月23日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	台湾の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
運用方法	①主として、台湾の株式(※)に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズおよび成長性等を総合的に勘案し、銘柄選択を行ないます。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 (※)株式…DR(預託証券)を含みます。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ台湾株ファンド」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4779>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI台湾指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2014年2月24日)	9,565	20	13.1	12,014	12.8	94.5	—	747
13期末(2014年8月25日)	10,759	400	16.7	14,425	20.1	93.9	—	728
14期末(2015年2月23日)	11,417	600	11.7	16,089	11.5	93.6	—	723
15期末(2015年8月24日)	9,867	100	△ 12.7	13,528	△ 15.9	92.8	—	589
16期末(2016年2月23日)	9,718	0	△ 1.5	13,031	△ 3.7	94.1	—	550

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

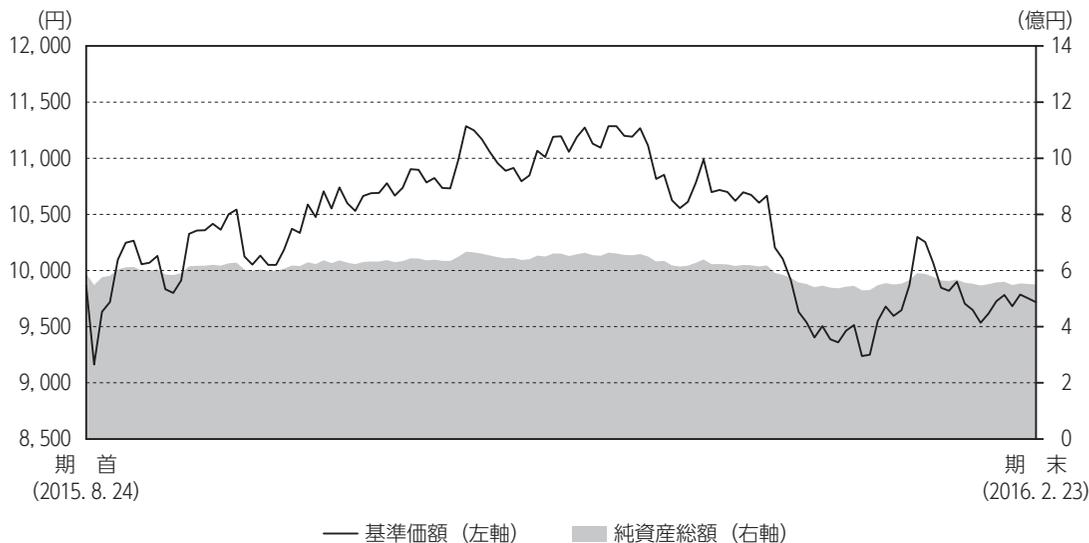
(注2) MSCI台湾指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI台湾指数(配当込み、台湾ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI台湾指数(配当込み、台湾ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：9,867円

期末：9,718円

騰落率：△1.5%

■基準価額の主な変動要因

台湾の株式に投資した結果、米国の利上げに対する懸念等から不安定な局面はあったものの、株式市況は上昇しました。一方、為替相場において円高台湾ドル安が進んだことが主なマイナス要因となりました。これらの結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ台湾株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 台湾指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 8月24日	円 9,867	% —	13,528	% —	% 92.8	% —
8月末	10,248	3.9	14,204	5.0	92.1	—
9月末	10,050	1.9	13,693	1.2	94.1	—
10月末	10,735	8.8	14,759	9.1	94.6	—
11月末	11,130	12.8	14,646	8.3	94.1	—
12月末	10,604	7.5	14,063	4.0	96.2	—
2016年 1月末	9,870	0.0	13,071	△ 3.4	94.7	—
(期末) 2016年 2月23日	9,718	△ 1.5	13,031	△ 3.7	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○台湾株式市況**

台湾株式市況は上昇しました。

台湾株式市況は、米国の金融政策が利上げに転じることへの警戒感から前期末にかけて急落した反動もあり、期首から上昇して始まりました。その後も、2015年9月後半のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことへの安心感やiPhone 6s/6s Plusの発売開始などが好感され、しばらく堅調に推移しました。11月上旬には、中国と台湾のトップ会談への期待から一段と上げ幅を広げる局面もありましたが、その後は、米国アップル社（Apple, Inc.）の株価急落やパリでの同時多発テロを受けた地政学リスクの高まりなどから反落すると、12月に入っても米国の利上げに対する警戒感や台湾総統選を前にした投資家心理の悪化などから、値下がり基調が続きました。2016年1月半ば以降は、半導体業界を中心に在庫調整に進展が見られたことや総統選挙後の混乱も限定的だったこと、さらに米国の追加利上げ懸念が後退したことなどから反発し、上げ幅をやや広げて期末を迎えました。

○為替相場

円に対して台湾ドルは下落しました。

期首より、台湾ドルは円に対して一進一退の値動きとなりました。その後は、台湾当局が2015年12月に利下げをしたことや中国の景気減速、原油価格の大幅下落などによる世界的なリスク回避姿勢の強まりを受け、2016年1月中旬にかけて対円で大幅に下落しました。その後は、日銀のマイナス金利導入などを受けて一時的に対円で大きく上昇する場面もありましたが、低調な経済指標を受けた米国の追加利上げ期待の後退によって円高圧力が強まったことから、期末にかけて円高台湾ドル安が進みました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、企業のファンダメンタルズおよび成長性などを総合的に勘案して、銘柄選定を行いません。情報技術セクターでの生産調整は、当初は在庫調整によるものと考えられていましたが、直近では世界的な需要に関する不透明感が出てきたため、しばらく慎重に対処していく方針です。米国での利上げ観測や2016年1月の台湾総統選などイベントが続きますが、自動車部品などの輸出関連株やヘルスケアなど成長の見込める分野を選別していく方針です。

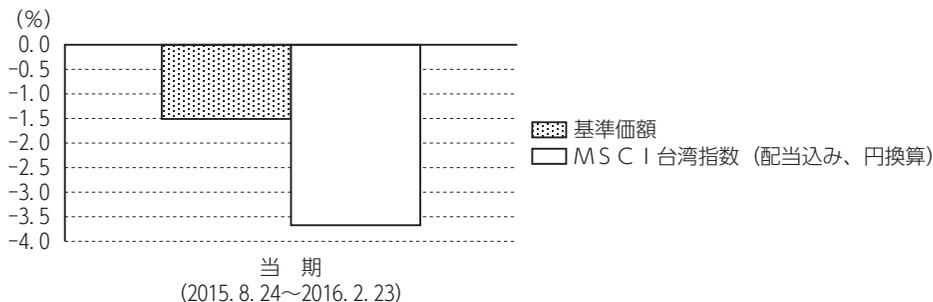
ポートフォリオについて

台湾株式市場に対する影響度の大きい情報技術セクターについては、Apple 社の iPhone 6 / 6 Plus に続く業界をけん引する新製品が見当たらないことや新興国通貨安による電化製品に対する需要面に対する不透明感も強かったことから、期を通してやや慎重な姿勢を維持しました。情報技術セクター内においては台湾勢が世界シェアを拡大している産業用パソコン（IPC）などを組入高位としたほか、台湾ドル安の影響を受けやすい自動車部品など輸出関連株を中心に高位組み入れを維持しました。また、総統選挙で政権与党の国民党の敗北が予想されていたことから、対中国政策の影響を受けやすい金融などは低位組み入れを維持しました。株式組入比率は、期を通じて高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は台湾の企業で構成される代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を行ないませんでした。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年8月25日 ～2016年2月23日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,859

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

当ファンドは、企業のファンダメンタルズおよび成長性などを総合的に勘案して、銘柄選定を行ないません。主要産業である情報技術セクターにおける在庫調整には進展が見られますが、世界景気に対する不透明感が残るため、引き続き慎重に対処していく予定です。分野としては、自動運転などの次世代テクノロジーに着目していく方針です。また、2016年1月の総統選で民進党が躍進したことから、中国依存度の低い産業の支援に政策が向かうことが期待されるため、ヘルスケアなども選好していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 8. 25～2016. 2. 23)		
	金 額	比 率	
信託報酬	85円	0. 821%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 372円です。
(投信会社)	(41)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0. 184	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0. 184)	
有価証券取引税	9	0. 091	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(9)	(0. 091)	
その他費用	17	0. 167	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(16)	(0. 155)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0. 010)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	131	1. 263	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年8月25日から2016年2月23日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	台湾	百株	千台湾ドル	百株	千台湾ドル
		4,700 (△ 106.12)	42,706 (61)	7,350.38	50,536

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年8月25日から2016年2月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	338,766千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	578,390千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年8月25日から2016年2月23日まで)

買 付	当			売 付	期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄	千株	千円	円	銘柄	千株	千円	円
LARGAN PRECISION CO LTD (台湾)	2	17,683	8,841	TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD (台湾)	15	16,069	1,071
GENERAL INTERFACE SOLUTION (ケイマン諸島)	28	12,976	463	HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD (台湾)	26	11,204	430
SPORTON INTERNATIONAL INC (台湾)	17	11,843	696	RUENTEX INDUSTRIES LTD (台湾)	59	11,115	188
DELTA ELECTRONICS INC (台湾)	19	11,700	615	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY (台湾)	7	10,742	1,534
FOREST WATER ENVIRONMENTAL (台湾)	40	9,066	226	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD (台湾)	39	10,040	257
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO (台湾)	107	7,489	69	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD (台湾)	8	9,671	1,208
HIM INTERNATIONAL MUSIC INC (台湾)	22	7,399	336	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING (ケイマン諸島)	39	9,280	237
BON FAME CO LTD (台湾)	13	7,175	551	SUPERALLOY INDUSTRIAL CO LTD (台湾)	22	9,058	411
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD (台湾)	4	6,757	1,689	PHARMAENGINE INC (台湾)	10	8,274	827
SENAO NETWORKS INC (台湾)	7	6,455	922	OBI PHARMA INC (台湾)	4	8,070	2,017

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ台湾株ファンド

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首	当	期末		業種等
	株数	株数	評価額		
	百株	百株	外貨建金額 千台湾ドル	邦貨換算金額 千円	
(台湾)					
SHUNSIN TECHNOLOGY HOLDINGS	60	—	—	—	情報技術
GRAND PACIFIC PETROCHEMICAL	1,010	1,010	1,671	5,666	素材
GENERAL INTERFACE SOLUTION	180	280	2,662	9,026	情報技術
SENAO NETWORKS INC	—	70	1,522	5,161	情報技術
HIM INTERNATIONAL MUSIC INC	—	220	2,365	8,017	一般消費財・サービス
FOREST WATER ENVIRONMENTAL	—	400	2,200	7,458	資本財・サービス
RICHWAVE TECHNOLOGY CORP	—	100	780	2,644	情報技術
BON FAME CO LTD	—	130	2,184	7,403	一般消費財・サービス
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	—	140	1,855	6,288	資本財・サービス
FORMOSA PLASTICS CORP	490	490	3,812	12,923	素材
NAN YA PLASTICS CORP	510	510	3,156	10,701	素材
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	—	200	1,444	4,895	素材
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	—	40.91	1,722	5,838	一般消費財・サービス
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	70	70	1,498	5,078	一般消費財・サービス
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	460.15	200.15	2,641	8,956	一般消費財・サービス
SUPERALLOY INDUSTRIAL CO LTD	220	—	—	—	一般消費財・サービス
DELTA ELECTRONICS INC	—	199.97	2,789	9,456	情報技術
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	730	730	2,664	9,032	情報技術
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	—	170	1,768	5,993	電気通信サービス
MEDIATEK INC	70.38	—	—	—	情報技術
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	150	70	1,767	5,991	情報技術
EVA AIRWAYS CORP	970	—	—	—	資本財・サービス
GOURMET MASTER CO LTD	90	100	2,145	7,271	一般消費財・サービス
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	1,444.18	944.18	3,620	12,274	金融
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,590.59	1,330.59	4,909	16,644	金融
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	—	1.070	1,845	6,257	金融
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	2,155.08	1,395.08	1,499	5,084	金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	3,777.99	2,937.99	4,597	15,587	その他
RUENTEX INDUSTRIES LTD	590	—	—	—	一般消費財・サービス
LARGAN PRECISION CO LTD	10	30	7,665	25,984	情報技術
TAIWAN MOBILE CO LTD	—	170	1,717	5,820	電気通信サービス
WIN SEMICONDUCTORS CORP	1,020	506.2	2,733	9,266	情報技術
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	210	60	2,520	8,542	一般消費財・サービス
PHARMAENGINE INC	210	160	3,360	11,390	ヘルスケア
OBI PHARMA INC	60	40	2,452	8,312	ヘルスケア
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	1,180	790	5,458	18,505	電気通信サービス
PEGATRON CORP	210	—	—	—	情報技術
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	390	—	—	—	情報技術
SPORTON INTERNATIONAL INC	—	170	3,145	10,661	資本財・サービス
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	220	—	—	—	情報技術
FLYTECH TECHNOLOGY CO LTD	146.94	96.94	1,085	3,680	情報技術
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	130	66.5	3,411	11,564	資本財・サービス
ENNOCONN CORP	50	70	2,677	9,076	情報技術
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	124.2	104.2	1,620	5,492	情報技術
SILICONWARE PRECISION INDS	300	—	—	—	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,802.83	2,802.83	42,322	143,474	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,606.04	1,596.34	12,243	41,506	情報技術
ASUSTEK COMPUTER INC	70	70	1,890	6,407	情報技術
UNITED MICROELECTRONICS CORP	—	1,010	1,333	4,519	情報技術
ファンド合計	株数金額 23,308.38	20,551.88	152,761	517,860	
	銘柄数<比率> 35銘柄	40銘柄		<94.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年2月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 517,860	% 93.3
コール・ローン等、その他	37,408	6.7
投資信託財産総額	555,268	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月23日における邦貨換算レートは、1台湾ドル=3.39円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(545,650千円)の投資信託財産総額(555,268千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	558,657,878円
コール・ローン等	37,408,159
株式(評価額)	517,860,719
未収入金	3,389,000
(B) 負債	8,404,275
未払金	3,390,000
未払信託報酬	4,997,921
その他未払費用	16,354
(C) 純資産総額(A-B)	550,253,603
元本	566,248,267
次期繰越損益金	△ 15,994,664
(D) 受益権総口数	566,248,267口
1万口当り基準価額(C/D)	9,718円

*期首における元本額は597,318,245円、当期中における追加設定元本額は3,315,750円、同解約元本額は34,385,728円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,718円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は15,994,664円です。

■損益の状況

当期 自2015年8月25日 至2016年2月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,983,976円
受取配当金	2,982,001
受取利息	1,975
(B) 有価証券売買損益	△ 5,612,495
売買益	80,750,562
売買損	△ 86,363,057
(C) 信託報酬等	△ 6,018,535
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,647,054
(E) 前期繰越損益金	9,294,577
(F) 追加信託差損益金	△ 16,642,187
(配当等相当額)	(6,817,980)
(売買損益相当額)	(△ 23,460,167)
(G) 合計(D+E+F)	△ 15,994,664
次期繰越損益金(G)	△ 15,994,664
追加信託差損益金	△ 16,642,187
(配当等相当額)	(6,817,980)
(売買損益相当額)	(△ 23,460,167)
分配準備積立金	98,458,484
繰越損益金	△ 97,810,961

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:1,342,827円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,817,980
(d) 分配準備積立金	98,458,484
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	105,276,464
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	105,276,464
(h) 受益権総口数	566,248,267口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。